

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	3				
長浜市	4				
近江八幡市	5				
草津市	6				
守山市	7				
栗東市	8				
甲賀市	9				
野洲市	10				
湖南市	11				
高島市	12				
東近江市	13				
米原市	14				
日野町	15				
竜王町	16				
愛荘町	17				
豊郷町	18				
甲良町	19				
多賀町	20				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		345,070人	340,973人	1.2%	令3.1.1	344,218人	339,723人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	2018		
		464.51km ²	743人		令2.1.1	343,815人	339,351人	第1次	1,724	1,812	滋賀県	大津市	地方交付税種地	1-6
					増減率	0.1%	0.1%	第2次	1.2	1.3				
								第3次	34,536	34,680				
									23.7	24.1				
									109,312	107,204				
									75.1	74.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	51,299,479	30.6	47,528,223	71.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	区				
地方譲与税	766,292	0.5	766,292	1.1	普通	46,027,020	89.7	428,361	旧工特×	和				
利子割交付金	60,387	0.0	60,387	0.1	法定普通	46,027,020	89.7	428,361	低開発×	和				
配当割交付金	223,240	0.1	223,240	0.3	市町村民	24,013,860	46.8	428,361	旧産炭×	和				
株式等譲渡所得割交付金	287,016	0.2	287,016	0.4	内				山振×	和				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	584,787	1.1	-	過疎×	和				
地方消費税交付金	6,747,607	4.0	6,747,607	10.1	所得割	20,623,570	40.2	-	首都×	和				
ゴルフ場利用税交付金	162,929	0.1	162,929	0.2	法人均等	787,743	1.5	-	近畿○	和				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,017,760	3.9	428,361	中○	和				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	19,673,493	38.4	-	財政健全化等×	和				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	19,536,802	38.1	-	指数表選定○	和				
自動車税環境性能割交付金	87,428	0.1	87,428	0.1	軽自動車	686,008	1.3	-	財源超過×	和				
法人事業税交付金	281,728	0.2	281,728	0.4	市町村たばこ	1,653,658	3.2	-		和				
地方特例交付金	385,945	0.2	385,945	0.6	鉱産	1	0.0	-		和				
内					特別土地保有	-	-	-		和				
個人住民税減取補填特例交付金	324,816	0.2	324,816	0.5	法定外普通	-	-	-		和				
自動車税減取補填特例交付金	43,014	0.0	43,014	0.1	内					和				
軽自動車税減取補填特例交付金	18,115	0.0	18,115	0.0	入湯	48,281	0.1	-	議員公務災害×	和				
地方交付税	10,129,967	6.0	9,558,547	14.3	事業所	1,452,922	2.8	-	非常勤公務災害×	和				
内					都市計画	3,771,256	7.4	-	退職手当×	和				
普通交付税	9,558,547	5.7	9,558,547	14.3	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	和				
特別交付税	571,408	0.3	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務×	和				
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉×	和				
(一般財源計)	70,432,018	42.0	66,089,342	99.0	内				伝染病×	和				
交通安全対策特別交付金	44,132	0.0	44,132	0.1	入湯	48,281	0.1	-	し尿処理×	和				
分担金・負担金	912,226	0.5	-	-	事業所	1,452,922	2.8	-	ごみ処理×	和				
使費用料	1,591,082	0.9	467,934	0.7	都市計画	3,771,256	7.4	-	火葬場×	和				
手数料	778,002	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	常備消防×	和				
国庫支出金	62,609,948	37.3	-	-	法定外目的	-	-	-	小学×	和				
国有提供交付金	16,082	0.0	16,082	0.0	旧法による	-	-	-	中学校×	和				
(特別区財調交付金)					合	51,299,479	100.0	428,361	その他○	和				
都道府県支出金	9,590,210	5.7	-	-					ラスパイレス指数	和				
財産収入	1,287,715	0.8	119,799	0.2						和				
寄附金	166,149	0.1	-	-						和				
繰入金	707,640	0.4	-	-						和				
繰越金	3,629,261	2.2	-	-						和				
繰上り	2,150,047	1.3	6,662	0.0						和				
地方債	13,739,300	8.2	-	-						和				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						和				
うち猶予特例債	-	-	-	-						和				
うち臨時財政対策債	4,725,300	2.8	-	-						和				
歳入合計	167,653,812	100.0	66,743,951	100.0						和				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	22,378,106	13.6	20,415,912	20,068,390	28.1	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	44,559,653	42,749,175		
うち職員給	14,062,502	8.6	13,060,992	-	-	会費	631,461	0.4	-	基準財政需要額	54,059,400	52,022,288		
扶助費	36,860,519	22.5	10,364,019	10,125,189	14.2	総務費	47,087,388	28.7	292,861	標準税収入額等	57,136,411	55,143,758		
公債費	9,963,839	6.1	9,739,166	9,642,554	13.5	民生費	57,307,390	34.9	1,556,001	標準財政規模	71,420,301	69,408,090		
内						衛生費	20,725,787	12.6	9,949,216	財政力指数	0.82	0.82		
元利償還金	9,207,536	5.6	8,986,863	8,886,251	12.4	労働費	62,808	0.0	1,265	実質収支比率(%)	4.6	3.9		
利子	755,721	0.5	755,721	755,721	1.1	農林水産業費	647,537	0.4	44,526	公債費負担比率(%)	11.7	11.4		
一時借入金利子	582	0.0	582	582	0.0	商工費	2,255,939	1.4	9,391	健全	-	-		
(義務的経費計)	69,202,464	42.2	40,519,097	39,836,133	55.7	土木費	7,978,137	4.9	2,675,503	断全	-	-		
物件費	17,065,886	10.4	12,638,450	10,920,427	15.3	消防費	4,276,402	2.6	1,036,255	比率	1.7	2.1		
維持補修費	1,191,337	0.7	1,168,222	1,168,183	1.6	教育費	12,887,073	7.9	1,201,700	率化	-	-		
補助費等	44,139,028	26.9	8,846,785	4,514,238	6.3	災害復旧費	282,210	0.2	-	積立	6,621,629	4,982,629		
うち一部事務組合負担金	19,329	0.0	19,329	19,329	0.0	公債費	9,963,839	6.1	-	現在	971,606	661,570		
繰出金	11,905,867	7.3	9,783,858	8,950,184	12.5	諸支出金	4,029	0.0	-	高	16,007,639	15,106,551		
繰立金	3,501,875	2.1	2,960,996	-	-	歳出合計	164,110,000	100.0	16,766,718	特定	122,827,471	118,295,707		
投資・出資金・貸付金	54,615	0.0	-	-	-				-	地方	15,963,557	24,912,601		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-				-	債	27,915,148	31,287,952		
投資的経費	17,048,928	10.4	3,658,073	3,658,073	5.1				-	現	-	-		
うち人件費	204,656	0.1	204,656	204,656	0.1				-	行	-	-		
普通建設事業費	16,766,718	10.2	3,614,595	3,614,595	5.1				-	支	-	-		
うち補助	12,156,318	7.4	863,499	863,499	0.5				-	出	-	-		
うち単独	4,516,917	2.8	2,679,913	2,679,913	1.6				-	の	-	-		
災害復旧事業費	282,210	0.2	43,478	43,478	0.3				-	他	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-				-	実	-	-		
歳入合計	164,110,000	100.0	79,575,481	79,575,481	48.5				-	質	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		令和2年国調 平成27年国調	113,636 118,193	人 人	令3.1.1 令2.1.1	116,840 117,892	人 人	113,184 114,085	人 人	25	2034	地方交付税種地	1-3
		増減率	681.02	km ²	増減率	-0.9%	-0.8%			滋賀県	長浜市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	16,642,809	22.3	15,924,016	48.9	普通	15,902,126	95.5	150,080	旧新産×	歳入総額	74,607,226	61,026,074	
地方譲与税	450,166	0.6	450,166	1.4	法定普通	15,902,126	95.5	150,080	旧工特×	歳出総額	72,772,921	58,558,203	
利子割交付金	16,811	0.0	16,811	0.1	市町村民	6,817,416	41.0	150,080	低開発○	歳入歳出差引	1,834,305	2,467,871	
配当割交付金	62,168	0.1	62,168	0.2	内	211,857	1.3		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	515,014	1,144,191	
株式等譲渡所得割交付金	79,987	0.1	79,987	0.2	個人均等割	5,656,432	34.0		山振○	実質収入	1,319,291	1,323,680	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	304,320	1.8		過○	単年度収支	-4,389	565,457	
地方消費税交付金	2,485,658	3.3	2,485,658	7.6	法人均等割	644,807	3.9	150,080	近畿○	積立金	260,398	561,217	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,956,147	47.8		中○	繰上償還金	1,490,180	1,411,585	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,943,522	47.7		財政健全化等×	繰上償還し額	970,350	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	428,681	2.6		指数表選定○	実質単年度収支	775,839	2,538,259	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	699,882	4.2		財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	51,177	0.1	51,177	0.2	鉱産税	-	-		一般職	864	2,670,624	3,091	
法人事業税交付金	99,801	0.1	99,801	0.3	特別土地保有税	-	-		うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	134,243	0.2	134,243	0.4	法定外普通税	-	-		うち技能労務職員	23	63,503	2,761	
内	97,782	0.1	97,782	0.3	法的	740,683	4.5		教職	127	406,420	3,200	
個人住民税減収補填特例交付金	25,179	0.0	25,179	0.1	目的	740,683	4.5		員臨時	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	11,282	0.0	11,282	0.0	入湯	21,890	0.1		等合	991	3,077,044	3,105	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所	-	-		ラ			97.5	
地方交付税	15,368,642	20.9	13,146,798	40.4	都市計	718,793	4.3		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内	13,146,798	17.6	13,146,798	40.4	水利地益税等	-	-		議員公務災害×	市	1	28.04.01	9,000
普通交付税	2,421,844	3.2	-	-	法定外目的	-	-		非常勤公務災害×	副市	1	28.04.01	7,500
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-		退職手当×	教	1	28.04.01	7,000
内	-	-	-	-	合	16,642,809	100.0	150,080	事務機共同×	議会	1	28.04.01	4,600
(一般財源計)	35,591,462	47.7	32,450,825	99.7	内	-	-		税務事務×	議会副議長	1	28.04.01	4,000
交通安全対策特別交付金	13,868	0.0	13,868	0.0	入湯	21,890	0.1		老人福祉×	議会	24	28.04.01	3,700
分担金・負担金	225,220	0.3	-	-	事業所	-	-		伝染病×	その他○			
使費用	281,892	0.4	46,387	0.1	都市計	718,793	4.3		し尿処理○	市区町村長	1	28.04.01	9,000
手数料	68,728	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		ごみ処理○	副市区町村長	1	28.04.01	7,500
国庫支出金	21,713,864	29.1	-	-	法定外目的	-	-		火葬場○	教	1	28.04.01	7,000
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-		常備消防○	議会	1	28.04.01	4,600
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	16,642,809	100.0	150,080	小学校×	議会副議長	1	28.04.01	4,000
都道府県支出金	3,771,650	5.1	-	-	内	-	-		中学校×	議会	24	28.04.01	3,700
財産収入	380,418	0.5	48,046	0.1	入湯	21,890	0.1		その他○				
寄附金	128,324	0.2	-	-	事業所	-	-		議員公務災害×	市	1	28.04.01	9,000
繰入金	3,796,469	5.1	-	-	都市計	718,793	4.3		非常勤公務災害×	副市	1	28.04.01	7,500
繰越金	2,467,871	3.3	-	-	水利地益税等	-	-		退職手当×	教	1	28.04.01	7,000
繰上償還金	747,293	1.0	3	0.0	法定外目的	-	-		事務機共同×	議会	1	28.04.01	4,600
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-		老人福祉×	議会副議長	1	28.04.01	4,000
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	16,642,809	100.0	150,080	伝染病×	その他○			
うち臨時財政対策債	1,405,100	1.9	-	-	内	-	-		そ				
歳入合計	74,607,226	100.0	32,559,129	100.0	入湯	21,890	0.1		その他○				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	9,280,936	12.8	8,327,397	8,220,501	24.2	区	8,796,864	100.0	普通建設事業費	251,698	基準財政収入額	15,287,321	14,516,361
うち職員給料	6,556,499	9.0	5,956,981	-	-	区	2,692,669	30.6	普通建設事業費	251,698	基準財政需要額	28,160,690	26,947,808
扶助費	10,998,310	15.1	3,895,639	3,702,740	10.9	区	1,722,397	19.6	普通建設事業費	251,698	標準収入額等	19,416,021	18,546,169
公債費	5,110,100	7.0	5,105,025	3,614,845	10.6	区	1,852,201	21.1	普通建設事業費	251,698	標準財政規模	33,967,976	32,955,912
内	4,802,609	6.6	4,797,686	3,307,506	9.7	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	財政力指数	0.54	0.55
元利償還金	307,464	0.4	307,312	307,312	0.9	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	実質収支比率(%)	3.9	4.0
一時借入金	27	0.0	27	27	0.0	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	公債費負担比率(%)	11.7	12.8
内	27	0.0	27	27	0.0	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
義務的経費計	25,389,346	34.9	17,328,061	15,538,086	45.7	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費	7,192,510	9.9	5,408,235	4,479,442	13.2	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	352,338	0.5	214,694	214,694	0.6	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	24,784,661	34.1	9,514,521	6,333,054	18.6	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	5,666,960	7.8	3,212,683	3,034,578	8.9	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰出金	4,965,657	6.8	4,202,929	3,667,426	10.8	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
積立金	3,815,023	5.2	3,695,793	-	-	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	848,364	1.2	752,083	750,322	2.2	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	5,425,022	7.5	836,609	-	-	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	54,457	0.1	54,457	54,457	0.2	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
内	5,301,596	7.3	748,396	748,396	2.2	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
普通建設事業費	2,555,859	3.5	91,481	91,481	0.3	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち補助	2,635,001	3.6	546,179	546,179	1.6	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	123,426	0.2	88,213	88,213	0.3	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳入合計	72,772,921	100.0	41,952,925	43,787,230	59.9	区	2,940,497	33.4	普通建設事業費	251,698	健全実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率	km ²	人/km ²	令3.1.1 合2.1.1 増減率	82,343人 82,092人 0.3%	80,783人 80,567人 0.3%	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	2042	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	11,370,761	23.9	10,729,216	60.6	普通	10,717,278	94.3	86,865	×	×	滋賀県	47,664,085	34,922,160	34,922,160	34,922,160
地方譲与税	230,841	0.5	230,841	1.3	法定普通	10,717,278	94.3	86,865	×	×		46,525,236	34,071,410	34,071,410	34,071,410
利子割交付金	12,349	0.0	12,349	0.1	市町村民	4,934,012	43.4	86,865	×	×		1,138,849	850,750	850,750	850,750
配当割交付金	45,642	0.1	45,642	0.3	内	148,043	1.3	-	×	×		318,409	271,165	271,165	271,165
株式等譲渡所得割交付金	58,651	0.1	58,651	0.3	所得割	4,195,318	36.9	-	×	×		820,440	579,585	579,585	579,585
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	213,380	1.9	-	×	○		240,855	29,486	29,486	29,486
地方消費税交付金	1,633,609	3.4	1,633,609	9.2	法人税割	377,271	3.3	86,865	○	×		293,391	354,604	354,604	354,604
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	5,073,943	44.6	-	×	×		-	193,750	193,750	193,750
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	5,062,968	44.5	-	×	×		406,000	46,708	46,708	46,708
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	265,181	2.3	-	×	×		128,246	531,132	531,132	531,132
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	444,142	3.9	-	×	×		-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	27,422	0.1	27,422	0.2	釧産	-	-	-	×	×		-	-	-	-
法人事業税交付金	69,190	0.1	69,190	0.4	特別土地保有	-	-	-	×	×		-	-	-	-
地方特例交付金	110,173	0.2	110,173	0.6	法定外普通	-	-	-	×	×		-	-	-	-
内	89,392	0.2	89,392	0.5	目的	653,483	5.7	-	×	×		-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	13,492	0.0	13,492	0.1	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	7,289	0.0	7,289	0.0	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
地方交付税	5,603,257	11.8	4,696,338	26.5	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
内	4,696,338	9.9	4,696,338	26.5	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
普通交付税	906,919	1.9	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
(一般財源計)	19,161,895	40.2	17,613,431	99.6	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,123	0.0	10,123	0.1	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
分担金・負担金	193,937	0.4	-	-	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
使費用	311,890	0.7	22,951	0.1	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
手数料	300,597	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
国庫支出金	15,094,892	31.7	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
都道府県支出金	3,041,657	6.4	-	-	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
財産収入	136,238	0.3	-	-	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
寄附金	3,861,351	8.1	-	-	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
繰入金	2,720,648	5.7	-	-	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
繰越金	850,750	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
繰上り収入	426,313	0.9	44,990	0.3	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
地方債	1,553,794	3.3	-	-	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
うち臨時財政対策債	999,724	2.1	-	-	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	法定外目的	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	旧法による	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	合	11,370,761	100.0	86,865	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	内	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	入湯	11,938	0.1	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	事業所	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	都市計画	641,545	5.6	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495	100.0	水利地益税等	-	-	-	×	×		-	-	-	-
歳入合計	47,664,085	100.0	17,691,495												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		令和2年度 平成27年度	143,913 137,247	人 人	令3.1.1 令2.1.1	135,850 134,926	132,879 131,976	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	25	2069	地方交付税種地	1-5	
		増減率	67.82 2,122	km ² 人	増減率	0.7%	0.7%		第1次	892 1.5	913 1.6	滋賀県	草津市			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	23,402,537	33.8	21,715,904	81.4	普通	21,713,467	92.8	344,314	旧新産	×	×	歳入総額	69,156,255	51,588,953		
地方譲与税	313,637	0.5	313,637	1.2	法定普通	21,713,467	92.8	344,314	旧工特	×	×	歳出総額	68,427,014	50,421,162		
利子割交付金	25,011	0.0	25,011	0.1	市町村民	10,914,925	46.6	344,314	低開発	×	×	歳入歳出差引	729,241	1,167,791		
配当割交付金	92,566	0.1	92,566	0.3	内	242,271	1.0	-	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	328,735	700,712		
株式等譲渡所得割交付金	119,341	0.2	119,341	0.4	区	8,702,251	37.2	-	山振	×	×	実質収支	400,506	467,079		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	汎	468,140	2.0	-	過疎	×	×	単年度収支	-66,573	6,208		
地方消費税交付金	2,963,098	4.3	2,963,098	11.1	訳	1,502,263	6.4	344,314	近畿	○	○	積立金取崩し額	235,186	232,759		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	9,749,130	41.7	-	財政健全化等	×	×	状況	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳	9,730,107	41.6	-	指数表選定	○	○	実質単年度収支	168,613	238,967		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	275,758	1.2	-	財源超過	×	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	訳	773,654	3.3	-	一般職	員	639	1,880,577	2,943			
自動車税環境性能割交付金	37,029	0.1	37,029	0.1	内	1,689,070	7.2	-	うち消防職員	員	-	-	-			
法人事業税交付金	225,770	0.3	225,770	0.8	訳	1,689,070	7.2	-	うち技能労務職員	員	4	10,964	2,741			
地方特例交付金	168,052	0.2	168,052	0.6	内	2,437	0.0	-	教育公務員	員	103	317,446	3,082			
内	142,323	0.2	142,323	0.5	訳	-	-	-	臨時職	員	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	18,218	0.0	18,218	0.1	内	1,161,540	1.7	811,509	等	合	742	2,198,023	2,962			
軽自動車税減取補填特例交付金	7,511	0.0	7,511	0.0	訳	811,509	1.2	811,509	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	1,161,540	1.7	811,509	3.0	内	349,953	0.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	9,260
内	811,509	1.2	811,509	3.0	訳	78	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	7,790
普通交付税	811,509	1.2	811,509	3.0	内	28,508,581	41.2	26,471,917	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	7,200
特別交付税	349,953	0.5	-	-	訳	16,420	0.0	16,420	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	5,580
震災復興特別交付税	78	0.0	-	-	内	350,664	0.5	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	4,920
(一般財源計)	28,508,581	41.2	26,471,917	99.3	訳	577,859	0.8	81,964	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	22	27.04.01	4,430
交通安全対策特別交付金	16,420	0.0	16,420	0.1	内	366,291	0.5	-	伝染病	×	その他	○				
分担金・負担金	350,664	0.5	-	-	訳	25,527,811	36.9	-								
使 用 料	577,859	0.8	81,964	0.3	内	3,684,417	5.3	-								
手数料	366,291	0.5	-	-	訳	281,824	0.4	85,209								
国庫支出金	25,527,811	36.9	-	-	内	324,884	0.5	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	訳	710,164	1.0	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	1,167,791	1.7	-								
都道府県支出金	3,684,417	5.3	-	-	訳	1,409,654	2.0	9,743								
財産収入	281,824	0.4	85,209	0.3	内	6,229,895	9.0	-								
寄附金	324,884	0.5	-	-	訳	うち減取補填債(特例分)	-	-								
繰入金	710,164	1.0	-	-	内	うち猶予特例債	-	-								
繰越金	1,167,791	1.7	-	-	訳	うち臨時財政対策債	883,295	1.3								
繰上り債	1,409,654	2.0	9,743	0.0	内	69,156,255	100.0	26,665,253	100.0							
諸地方債	6,229,895	9.0	-	-	訳	性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	20,290,273	19,535,595			
うち猶予特例債	-	-	-	-	訳	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	21,112,568	20,231,518			
うち臨時財政対策債	883,295	1.3	-	-	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	27,777,751	26,666,039				
歳入合計	69,156,255	100.0	26,665,253	100.0	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.97	0.96				
人件費	7,594,719	11.1	6,725,141	23.7	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	1.4	1.8				
うち職員給料	4,557,392	6.7	4,125,454	-	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	14.8	15.3				
扶助費	13,395,001	19.6	3,614,295	13.0	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
公債費	4,836,982	7.1	4,778,450	17.3	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	6.6	6.5				
元利償還金	4,680,392	6.8	4,621,860	16.8	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
元利償還金	156,173	0.2	156,173	0.6	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
一時借入金	417	0.0	417	0.0	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
一時借入金	417	0.0	417	0.0	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
(義務的経費計)	25,826,702	37.7	15,117,886	54.1	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
物件費	7,693,513	11.2	5,225,619	15.1	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
維持補修費	396,256	0.6	377,448	1.4	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
補助費等	19,781,455	28.9	5,728,460	13.6	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,548,945	2.3	1,545,555	5.5	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
繰出金	3,737,121	5.5	3,109,293	10.8	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
積立金	577,358	0.8	237,050	-	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
投資・出資金・貸付金	261,718	0.4	252,718	-	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
投資的経費	10,152,891	14.8	1,482,473	5.5	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち人件費	437,830	0.6	437,830	1.6	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
普通建設事業費	10,151,407	14.8	1,482,389	5.5	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち補助	7,191,441	10.5	587,449	2.2	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち単独	2,732,444	4.0	853,018	3.2	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
災害復旧事業費	1,484	0.0	84	0.0	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	訳	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
歳入合計	68,427,014	100.0	31,530,947	46.1	内	区 分	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
		83,236人	79,859人	4.2%	令3.1.1	84,511人	83,389人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	2077	地方交付税種地	1-4			
		55.74km ²	1,493人	0.9%	合2.1.1	83,725人	82,631人	第1次	917	1,031	滋賀県	守山市					
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	0.9%	0.9%	第2次	2.4	2.9							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	33.0	33.6	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	12,923,314	27.5	12,305,038	74.7	普通	12,297,953	95.2	181,218	917	1,031	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方譲与税	201,603	0.4	201,603	1.2	法定普通税	12,297,953	95.2	181,218	2.4	2.9	歳入総額	47,031,809	30,089,793				
利子割交付金	14,165	0.0	14,165	0.1	市町村民税	6,053,887	46.8	181,218	12,407	12,037	歳出総額	45,844,227	28,854,791				
配当割交付金	52,396	0.1	52,396	0.3	内訳	150,975	1.2	-	33.0	33.6	歳入歳出差引	1,187,582	1,235,002				
株式等譲渡所得割交付金	67,449	0.1	67,449	0.4	個人均等割	4,956,202	38.4	-	24,269	22,742	翌年度に繰越すべき財源	601,097	566,756				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	221,263	1.7	-	64.6	63.5	実質収入	586,485	668,246				
地方消費税交付金	1,594,119	3.4	1,594,119	9.7	法人均等割	725,447	5.6	181,218			単年度収支	-81,761	-225,161				
ゴルフ場利用税交付金	12,809	0.0	12,809	0.1	固定資産税	5,610,356	43.4	-			積立金	2,864	3,059				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,602,747	43.4	-			繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	219,156	1.7	-			積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	414,554	3.2	-			実質単年度収支	-78,897	-222,102				
自動車税環境性能割交付金	23,951	0.1	23,951	0.1	鉱産税	-	-	-			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金	114,961	0.2	114,961	0.7	特別土地保有税	-	-	-			一般職員	430	1,292,150	3,005			
地方特例交付金	125,556	0.3	125,556	0.8	法定外普通税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
内訳	107,538	0.2	107,538	0.7	目的税	625,361	4.8	-			うち技能労務職員	2	*	*			
自動車税減取補填特例交付金	11,784	0.0	11,784	0.1	入湯税	7,085	0.1	-			教員	74	224,325	3,031			
軽自動車税減取補填特例交付金	6,234	0.0	6,234	0.0	事業所税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
地方交付税	2,388,748	5.1	1,894,758	11.5	都市計画法	618,276	4.8	-			等	504	1,516,475	3,009			
内訳	1,894,758	4.0	1,894,758	11.5	水利地益税等	-	-	-			ラスパイレス指数			103.4			
特別交付税	493,990	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内訳	-	-	-	-	旧法による税計	12,923,314	100.0	181,218			議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	8,770
(一般財源計)	17,519,071	37.2	16,406,805	99.6	合	12,923,314	100.0	181,218			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.04.01	7,470
交通安全対策特別交付金	9,268	0.0	9,268	0.1	内訳	7,085	0.1	-			退職手当	×	○	教員	1	16.04.01	6,920
分担金・負担金	298,320	0.6	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	×	○	議会	1	16.04.01	4,920
使費用	235,349	0.5	28,132	0.2	都市計画法	618,276	4.8	-			税務事務	×	×	議会副議長	1	16.04.01	4,220
手数料	282,623	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	×	×	議会	18	16.04.01	3,820
国庫支出金	16,629,355	35.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	×	○	その他			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	12,923,314	100.0	181,218			議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	8,770
都道府県支出金	2,236,894	4.8	-	-	合	12,923,314	100.0	181,218			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.04.01	7,470
財産収入	58,836	0.1	26,785	0.2	内訳	7,085	0.1	-			退職手当	×	○	教員	1	16.04.01	6,920
寄附金	164,233	0.3	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	×	○	議会	1	16.04.01	4,920
繰入金	1,340,023	2.8	-	-	都市計画法	618,276	4.8	-			税務事務	×	×	議会副議長	1	16.04.01	4,220
繰越金	1,235,002	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	×	×	議会	18	16.04.01	3,820
諸収入	321,535	0.7	9,349	0.1	法定外目的税	-	-	-			伝染病	×	○	その他			
地方債	6,701,300	14.2	-	-	旧法による税計	12,923,314	100.0	181,218			議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	8,770
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	12,923,314	100.0	181,218			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.04.01	7,470
うち猶予特例債	-	-	-	-	内訳	7,085	0.1	-			退職手当	×	○	教員	1	16.04.01	6,920
うち臨時財政対策債	1,065,500	2.3	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	×	○	議会	1	16.04.01	4,920
歳入合計	47,031,809	100.0	16,480,339	100.0	都市計画法	618,276	4.8	-			税務事務	×	×	議会副議長	1	16.04.01	4,220
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,367,227	10,946,690				
人件費	5,106,399	11.1	4,686,039	4,645,909	26.5	区	(A)				基準財政需要額	13,223,012	12,528,392				
うち職員給料	3,382,739	7.4	3,092,949	-	-	議会費	225,618	0.5	-	225,274	標準税収入額等	14,529,519	14,073,047				
扶助費	7,755,302	16.9	2,405,557	2,382,875	13.6	総務費	11,324,300	24.7	41,227	2,365,516	標準財政規模	17,489,889	16,595,216				
公債費	2,393,629	5.2	2,356,573	2,356,573	13.4	民生費	11,707,310	25.5	170,514	5,687,964	財政力指数	0.87	0.87				
内訳	2,266,998	4.9	2,232,885	2,232,885	12.7	衛生費	10,387,679	22.7	7,415,413	2,704,769	実質収支比率(%)	3.4	4.0				
元利償還金	126,579	0.3	123,636	123,636	0.7	労働費	44,090	0.1	-	43,439	公債費負担比率(%)	11.7	11.8				
一時借入金	52	0.0	52	52	0.0	農林水産業費	538,639	1.2	74,256	391,067	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内訳	52	0.0	52	52	0.0	商工費	317,436	0.7	17,638	280,504	断全実質公債費比率(%)	4.5	3.9				
(義務的経費計)	15,255,330	33.3	9,448,169	9,385,357	53.5	土木費	2,886,384	6.3	1,869,326	1,259,589	率化将来負担比率(%)	0.2	-				
物件費	4,339,815	9.5	3,629,921	3,027,275	17.3	消防費	906,270	2.0	44,314	873,405	積立金	2,016,606	2,013,742				
維持補修費	59,598	0.1	37,835	37,835	0.2	教育費	5,112,872	11.2	2,320,976	2,773,868	現在高	1,382,722	1,380,762				
補助費等	11,794,875	25.7	3,166,217	2,139,885	12.2	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	6,577,440	7,736,279				
うち一部事務組合負担金	1,020,505	2.2	1,020,505	993,430	5.7	公債費	2,393,629	5.2	-	2,356,573	地方債現在高	32,118,924	27,684,622				
繰出金	2,241,170	4.9	1,878,276	1,653,003	9.4	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,272,443	13,621,317				
積立金	186,008	0.4	29,693	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	15,438,646	14,963,383				
投資・出資金・貸付金	13,767	0.0	12,767	8,512	0.0	歳出合計	45,844,227	100.0	11,953,664	18,961,968	物件等購入保証・補償	380,562	380,303				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内訳	3,207,087	7.0	3,207,087	5,820	徴収率	98.9	96.3				
投資的経費	11,953,664	26.1	759,090	759,090	92.6%	合	3,207,087	7.0	3,207,087	5,820	市町村民税	99.4	97.8				
うち人件費	138,165	0.3	138,165	138,165	98.6%	経常収支比率	92.6%	(98.6%)			純固定資産税	98.4	94.8				
普通建設事業費	11,953,664	26.1	759,090	759,090	92.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	16,251,867千円				歳入一般財源等	20,149,550千円					
内訳	8,915,500	19.4	44,951	44,951	92.6%	繰上水道	624,185	1.4	624,185	-23,898	出のその他	1,575,752					
うち単独	2,890,101	6.3	689,876	689,876	92.6%	事業用水道	527,218	1.2	527,218	8,820	国民健康保険	471,233					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	8,699	0.0	8,699	14,208	国民健康保険	471,233					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	471,233	1.1	471,233	322	国民健康保険	471,233					
歳入合計	45,844,227	100.0	18,961,968	18,961,968	41.8%	出のその他	1,575,752	3.4	1,575,752	322	国民健康保険	471,233					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	70,369人 70,091人	68,921人 68,649人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	2085	地方交付税種地	1-4
		増減率	km ²	人	増減率	0.4%	0.4%	第1次	575 1.8	638 2.2	滋賀県	栗東市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	13,443,023	39.3	12,760,451	85.2	普通	12,760,451	94.9	183,086	歳入	34,195,132	25,875,145			
地方譲与税	171,399	0.5	171,399	1.1	法定普通税	12,760,451	94.9	183,086	歳出	33,698,528	25,135,641			
利子割交付金	12,373	0.0	12,373	0.1	市町村民税	5,602,959	41.7	183,086	歳入歳出差引	496,604	739,504			
配当割交付金	45,793	0.1	45,793	0.3	内 個人均等割	127,384	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	35,028	103,652			
株式等譲渡所得割交付金	59,048	0.2	59,048	0.4	所 所得割	4,361,195	32.4	-	実 質 収 支	461,576	635,852			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	263,069	2.0	-	単 年 度 収 支	-174,276	122,898			
地方消費税交付金	1,424,979	4.2	1,424,979	9.5	内 固定資産税	6,203,305	46.1	-	積 立 金	302,151	255,330			
ゴルフ場利用税交付金	21,330	0.1	21,330	0.1	うち純固定資産税	6,189,373	46.0	-	繰 上 償 還 金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	208,561	1.6	-	繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	745,626	5.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧 産 産 税	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	127,875	378,228			
自動車税環境性能割交付金	19,924	0.1	19,924	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
法人事業税交付金	128,344	0.4	128,344	0.9	法定外普通税	-	-	-						
地方特例交付金	108,320	0.3	108,320	0.7	法的 目的税	682,572	5.1	-						
内 個人住民税減取補填特例交付金	92,722	0.3	92,722	0.6	法 定 目 的 税	682,572	5.1	-						
自動車税減取補填特例交付金	9,803	0.0	9,803	0.1	内 入 湯 税	-	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	5,795	0.0	5,795	0.0	事 業 所 税	-	-	-						
地方交付税	399,079	1.2	121,605	0.8	都 市 計 画 税	682,572	5.1	-						
内 普通交付税	121,605	0.4	121,605	0.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
特別交付税	277,474	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-						
(一般財源計)	15,833,612	46.3	14,873,566	99.3	内 入 湯 税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,581	0.0	8,581	0.1	事 業 所 税	-	-	-						
分担金・負担金	452,764	1.3	-	-	都 市 計 画 税	682,572	5.1	-						
使 用 料	237,402	0.7	30,975	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
手数料	321,129	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国庫支出金	11,748,839	34.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	13,443,023	100.0	183,086						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-						
都道府県支出金	1,653,278	4.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
財産収入	405,274	1.2	58,361	0.4	都 市 計 画 税	682,572	5.1	-						
寄附金	187,897	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
繰 入 金	364,634	1.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
繰 越 金	739,504	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-						
諸 収 入	534,813	1.6	7,684	0.1	合 計	13,443,023	100.0	183,086						
地方債	1,707,405	5.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-						
うち減取補填債(特例分)	236,528	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	682,572	5.1	-						
うち臨時財政対策債	208,977	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
歳 入 合 計	34,195,132	100.0	14,979,167	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	4,330,388	12.9	3,906,696	3,839,810	24.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	11,521,011	11,041,796	
うち職員給	2,536,745	7.5	2,226,590	-	-	会 費	152,924	0.5	-	152,924	基準財政需要額	11,648,567	11,017,930	
扶助費	5,927,247	17.6	1,636,120	1,603,123	10.4	議 務 費	10,349,629	30.7	90,137	2,808,184	標準収入額等	14,838,577	14,303,666	
公債費	3,734,007	11.1	3,392,127	3,392,127	22.0	民 生 費	9,646,244	28.6	282,970	4,440,468	標準財政規模	15,169,159	14,303,666	
内 元利償還金	3,476,987	10.3	3,141,749	3,141,749	20.4	衛 生 費	2,052,290	6.1	233,971	1,544,574	財政力指数	0.99	0.99	
利子	257,020	0.8	250,378	250,378	1.6	農 業 費	41,590	0.1	-	38,207	実質収支比率(%)	3.0	4.4	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	労 働 費	41,590	0.1	-	38,207	公債費負担比率(%)	18.8	19.9	
(義務的経費計)	13,991,642	41.5	8,934,943	8,835,060	57.3	農 林 水 産 業 費	319,364	0.9	61,720	251,312	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	4,650,978	13.8	3,372,649	2,632,879	17.1	商 工 費	565,325	1.7	15,713	456,106	健全実質公債費比率(%)	13.3	15.0	
維持補修費	122,945	0.4	119,282	119,282	0.8	土 木 費	1,923,604	5.7	883,858	1,065,918	率化将来負担比率(%)	110.3	131.4	
補助費等	9,481,088	28.1	2,240,310	1,553,164	10.1	消 防 費	1,049,939	3.1	284,492	768,007	積立金高減特定目的	1,673,191	1,371,040	
うち一部事務組合負担金	818,637	2.4	818,637	802,396	5.2	教 育 費	3,863,612	11.5	1,018,875	2,595,645	現在高	2,864,830	2,374,368	
繰 出 金	1,547,723	4.6	1,253,380	1,137,069	7.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地方債現在高	39,975,195	41,744,777	
積 立 金	897,066	2.7	711,451	-	-	公 債 費	3,734,007	11.1	-	3,392,127	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	135,350	0.4	131,250	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	その	4,531,684	3,912,009	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	33,698,528	100.0	2,871,736	17,513,472	物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	2,871,736	8.5	750,207	-	-	内 繰 上 水 道 費	567,745	-	-	-	実質的なもの	-	-	
うち人件費	171,449	0.5	171,449	-	-	事 業 介 護 サ ー ビ ス	18,974	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	2,871,736	8.5	750,207	-	-	等 工 業 用 水 道	10,065	-	-	-	土地開発基金現在高	601,364	601,352	
内 うち補助	1,209,600	3.6	230,467	-	-	へ 国民健康保険	405,355	-	-	-	徴 収 現 年 計	98.8	97.0	
うち単独	1,619,105	4.8	503,009	-	-	の そ の 他	1,097,566	-	-	-	市 町 村 民 税	98.4	96.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 合 計	18,010,076	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	97.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 繰 上 水 道 費	567,745	-	-	-	国 庫 支 出 金	99.4	96.8	
歳 入 合 計	33,698,528	100.0	17,513,472	-	-	の そ の 他	1,097,566	-	-	-	保 險 給 付 費	99.0	97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1 令2.1.1	90,194人 90,703人	86,378人 87,047人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	2093	地方交付税種地	1-3
			183	人	増減率	-0.6%	-0.8%	第1次	1,782 4.0	1,753 4.0	滋賀県	甲賀市		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引	
地方税	14,001,988	26.6	14,001,988	59.0	普通	13,994,283	99.9	163,167	18,074	18,063	52,596,446	46,932,634	1,944,409	1,741,299
地方譲与税	408,215	0.8	408,215	1.7	法定普通	13,994,283	99.9	163,167	40.4	41.1	50,652,037	45,191,335	313,176	256,192
利子割交付金	13,166	0.0	13,166	0.1	市町村民	5,690,169	40.6	163,167	24,900	24,108	1,944,409	1,741,299	1,631,233	1,485,107
配当割交付金	48,687	0.1	48,687	0.2	内	169,392	1.2		55.6	54.9	313,176	256,192	1,631,233	1,485,107
株式等譲渡所得割交付金	62,634	0.1	62,634	0.3	所	4,408,766	31.5				146,126	290,928	1,631,233	1,485,107
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	281,744	2.0				743,161	597,668	1,631,233	1,485,107
地方消費税交付金	1,929,370	3.7	1,929,370	8.1	人	830,267	5.9	163,167			-	-	1,631,233	1,485,107
ゴルフ場利用税交付金	334,667	0.6	334,667	1.4	均	7,387,128	52.8				727,181	196,255	1,631,233	1,485,107
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	等	7,379,513	52.7				162,106	692,341	1,631,233	1,485,107
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	322,825	2.3						1,631,233	1,485,107
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	593,662	4.2						1,631,233	1,485,107
自動車税環境性能割交付金	44,078	0.1	44,078	0.2	法	499	0.0						1,631,233	1,485,107
法人事業税交付金	186,617	0.4	186,617	0.8	定	-	-						1,631,233	1,485,107
地方特例交付金	110,605	0.2	110,605	0.5	外	-	-						1,631,233	1,485,107
内	80,179	0.2	80,179	0.3	普	14,001,988	100.0	163,167					1,631,233	1,485,107
自動車税減取補填特例交付金	21,686	0.0	21,686	0.1	通								1,631,233	1,485,107
軽自動車税減取補填特例交付金	8,740	0.0	8,740	0.0	定								1,631,233	1,485,107
地方交付税	7,470,151	14.2	6,530,221	27.5	目								1,631,233	1,485,107
内	6,530,221	12.4	6,530,221	27.5	的								1,631,233	1,485,107
普通交付税	939,930	1.8	-	-	税								1,631,233	1,485,107
特別交付税	-	-	-	-	目								1,631,233	1,485,107
震災復興特別交付税	-	-	-	-	的								1,631,233	1,485,107
(一般財源計)	24,610,178	46.8	23,670,248	99.8	目								1,631,233	1,485,107
交通安全対策特別交付金	9,504	0.0	9,504	0.0	的								1,631,233	1,485,107
分担金・負担金	349,482	0.7	-	-	税								1,631,233	1,485,107
使費用	369,428	0.7	42,219	0.2	所								1,631,233	1,485,107
手数料	111,162	0.2	-	-	税								1,631,233	1,485,107
国庫支出金	15,560,537	29.6	-	-	等								1,631,233	1,485,107
国有提供交付金	-	-	-	-	水								1,631,233	1,485,107
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	利								1,631,233	1,485,107
都道府県支出金	2,743,936	5.2	-	-	地								1,631,233	1,485,107
財産収入	51,206	0.1	-	-	益								1,631,233	1,485,107
寄附金	364,305	0.7	-	-	税								1,631,233	1,485,107
繰入金	1,489,889	2.8	-	-	等								1,631,233	1,485,107
繰越金	1,741,299	3.3	-	-	法								1,631,233	1,485,107
繰上り	652,924	1.2	3,008	0.0	定								1,631,233	1,485,107
地方債	4,542,596	8.6	-	-	外								1,631,233	1,485,107
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目								1,631,233	1,485,107
うち猶予特例債	-	-	-	-	的								1,631,233	1,485,107
うち臨時財政対策債	1,473,158	2.8	-	-	税								1,631,233	1,485,107
歳入合計	52,596,446	100.0	23,724,979	100.0	計								1,631,233	1,485,107
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	7,305,690	14.4	6,746,683	6,602,692	26.2	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政収入額</td> <td>13,801,590</td> <td>13,163,545</td> </td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政収入額</td> <td>13,801,590</td> <td>13,163,545</td>		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	13,801,590	13,163,545	
うち職員給与	4,874,035	9.6	4,461,557	-	-	費	243,958	0.5	-	243,808	基準財政需要額	20,342,204	19,417,241	
扶助費	6,414,376	12.7	1,863,871	1,716,111	6.8	会	15,558,944	30.7	807,094	4,868,237	標準収入額等	17,591,138	16,875,866	
公債費	4,029,838	8.0	4,015,315	4,015,315	15.9	費	13,404,593	26.5	555,104	7,158,931	標準財政規模	25,594,517	24,816,550	
内	3,827,628	7.6	3,813,107	3,813,107	15.1	民	3,450,141	6.8	33,251	3,178,704	財政力指数	0.69	0.70	
元利償還金	201,855	0.4	201,853	201,853	0.8	生	90,203	0.2	7,354	75,813	実質収支比率(%)	6.4	6.0	
利子	355	0.0	355	355	0.0	衛	1,524,058	3.0	179,250	1,014,430	公債費負担比率(%)	13.2	13.0	
一時借入金	355	0.0	355	355	0.0	生	1,096,825	2.2	80,540	1,009,016	公債費負担比率(%)	-	-	
内	17,749,904	35.0	12,625,869	12,334,118	48.9	費	3,270,981	6.5	1,483,439	2,311,948	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	6,415,228	12.7	4,475,344	4,378,188	15.4	農	1,563,744	3.1	46,809	1,512,070	断全実質公債費比率(%)	6.9	8.0	
物件	315,879	0.6	298,377	298,377	1.2	林	6,359,264	12.6	2,562,506	3,071,669	比率	56.1	65.6	
維持補修費	15,606,878	30.8	5,708,552	4,371,251	17.3	水	59,488	0.1	-	24,884	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,309,022	4.6	2,309,022	2,288,894	9.1	産	4,029,838	8.0	-	4,015,315	断全実質公債費比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,958,727	5.8	2,483,660	2,336,907	9.3	業	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金	1,330,272	2.6	1,320,711	-	-	商	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
積立金	460,314	0.9	455,369	-	-	工	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上り充用金	5,814,835	11.5	1,116,943	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費	177,025	0.3	177,025	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費	5,755,347	11.4	1,092,059	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
普通建設事業費	2,790,034	5.5	102,292	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助	2,872,758	5.7	929,826	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独	59,488	0.1	24,884	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	50,652,037	100.0	28,484,825	30,429,234	92.1%	費	4,968,532	9.8	65,355	22,508	積立金高減特定目的	2,875,582	2,859,602	
経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	費	1,425,783	2.9	10,962	17,481	現在高	536,931	536,931	
経常収支比率	-	-	-	-	-	費	122,771	0.2	17,481	17,481	地方債現在高	49,646,406	48,931,438	
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	費	120,000	0.2	17,481	17,481	債務負担行為額(支出予定額)	6,752,131	7,367,294	
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	費	549,473	1.1	350	350	物件等購入保証・補償その他	35,502	44,485	
出のその他	-	-	-	-	-	費	2,483,254	5.0	350	350	土地開発基金現在高	199,650	199,650	
経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	費	4,968,532	9.8	65,355	22,508	積立金高減特定目的	2,875,582	2,859,602	
経常収支比率	-	-	-	-	-	費	1,425,783	2.9	10,962	17,481	現在高	536,931	536,931	
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	費	122,771	0.2	17,481	17,481	地方債現在高	49,646,406	48,931,438	
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	費	120,000	0.2	17,481	17,481	債務負担行為額(支出予定額)	6,752,131	7,367,294	
出のその他	-	-	-	-	-	費	549,473	1.1	350	350	物件等購入保証・補償その他	35,502	44,485	
経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	費	2,483,254	5.0	350	350	土地開発基金現在高	199,650	199,650	
経常収支比率	-	-	-	-	-	費	4,968,532	9.8	65,355	22,508	積立金高減特定目的	2,875,582	2,859,602	
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	費	1,425,783	2.9	10,962	17,481	現在高	536,931	536,931	
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	費	122,771	0.2	17,481	17,481	地方債現在高	49,646,406	48,931,438	
出のその他	-	-	-	-	-	費	120,000	0.2	17,481	17,481	債務負担行為額(支出予定額)	6,752,131	7,367,294	
経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	-	費	549,473	1.1						

令和2年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																								
				54,460人	54,289人	0.3%	令3.1.1	55,033人	51,710人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	2115	地方交付税種地	2-4																								
				70.40km ²	774人		合2.1.1	55,289人	51,941人	第1次	394	338	滋賀県	湖南省																										
							増減率	-0.5%	-0.4%	第2次	1.5	1.3																												
										第3次	11,663	11,931																												
											14,288	14,211																												
											54.2	53.7																												
歳入の状況 (単位:千円・%)																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	27,044,245	20,132,307																						
地方税	8,628,671	31.9	8,628,671	69.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	27,044,245	20,132,307	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
地方譲与税	152,604	0.6	152,604	1.2	普通	8,628,671	100.0	86,455	低開発×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	52,546	52,121	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
利子割交付金	8,678	0.0	8,678	0.1	法定普通	8,628,671	100.0	86,455	旧工特×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	598,852	503,807	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
配当割交付金	32,086	0.1	32,086	0.3	市町村民	3,659,478	42.4	86,455	旧産炭×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	95,045	220,002	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
配当割交付金	41,262	0.2	41,262	0.3	内	105,634	1.2		山振×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	256,202	154,537	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	内	2,870,957	33.3		過疎×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	191,697	2.2		首都×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
地方消費税交付金	1,148,501	4.2	1,148,501	9.3	内	491,190	5.7	86,455	近畿○	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
ゴルフ場利用税交付金	22,862	0.1	22,862	0.2	内	4,395,749	50.9		中○	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	4,393,572	50.9		財政健全化×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	189,257	2.2		指数表選定○	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	384,148	4.5		財源超過×	歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
自動車税環境性能割交付金	17,745	0.1	17,745	0.1	内	39	0.0			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
法人事業税交付金	72,011	0.3	72,011	0.6	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
地方特例交付金	75,618	0.3	75,618	0.6	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
内	61,360	0.2	61,360	0.5	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
自動車税減取補填特例交付金	8,731	0.0	8,731	0.1	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
軽自動車税減取補填特例交付金	5,527	0.0	5,527	0.0	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
地方交付税	2,378,255	8.8	2,095,734	17.0	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
内	2,095,734	7.7	2,095,734	17.0	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
普通交付税	282,521	1.0	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
(一般財源計)	12,578,293	46.5	12,295,772	99.6	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
交通安全対策特別交付金	7,625	0.0	7,625	0.1	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
分担金・負担金	266,202	1.0	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
使費用料	201,877	0.7	26,928	0.2	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
手数料	40,033	0.1	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
国庫支出金	9,325,217	34.5	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
都道府県支出金	1,721,136	6.4	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
財産収入	98,521	0.4	15,662	0.1	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
寄附金	123,826	0.5	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
繰入金	307,450	1.1	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
繰越金	555,928	2.1	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
繰上り収入	252,813	0.9	170	0.0	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
地方債	1,565,324	5.8	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
うち減取補填債(特例分)	129,269	0.5	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
うち臨時財政対策債	834,855	3.1	-	-	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
歳入合計	27,044,245	100.0	12,346,157	100.0	内	-	-			歳入歳出差引	651,398	555,928	歳入歳出差引	-	-	歳入歳出総額	26,392,847	19,576,379																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,101,581	7,715,693	基準財政需要額	10,202,527	9,780,157	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(%)	4.5	3.9	公債費負担比率(%)	16.6	17.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.1	率化将来負担比率(%)	22.3	31.6
人件費	3,441,822	13.0	3,130,032	3,102,828	23.3	区	177,822	0.7	-	177,654	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(%)	4.5	3.9	公債費負担比率(%)	16.6	17.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.1	率化将来負担比率(%)	22.3	31.6						
うち職員給料	2,173,817	8.2	1,951,406	-	-	区	8,213,759	31.1	205,002	2,109,097	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(%)	4.5	3.9	公債費負担比率(%)	16.6	17.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.1	率化将来負担比率(%)	22.3	31.6						
扶助費	4,907,442	18.6	1,414,612	1,320,336	9.9	区	8,041,937	30.5	236,366	3,731,394	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(%)	4.5	3.9	公債費負担比率(%)	16.6	17.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.1	率化将来負担比率(%)	22.3	31.6						
公債費	2,485,815	9.4	2,455,563	2,455,563	18.4	区	1,742,919	6.6	13,680	1,579,530	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(%)	4.5	3.9	公債費負担比率(%)	16.6	17.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.1	率化将来負担比率(%)	22.3	31.6						
内	2,361,699	8.9	2,333,079	2,333,079	17.5	区	50,238	0.2	-	47,592	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(%)	4.5	3.9	公債費負担比率(%)	16.6	17.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.1	率化将来負担比率(%)	22.3	31.6						
元利償還金	123,898	0.5	122,266	122,266	0.9	区	383,838	1.5	143,039	169,039	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(%)	4.5	3.9	公債費負担比率(%)	16.6	17.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.5	9.1	率化将来負担比率(%)	22.3	31.6						
利子	218	0.0	218	218	0.0	区	371,669	1.4	5,544	266,805	標準収入額	10,327,738	9,896,471	標準財政規模	13,258,327	12,951,642	財政力指数	0.79	0.80	実質収支比率(

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		増減率	km ²	人	令3.1.1	人	人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	3839	地方交付税種地		
					増減率			第1次	555	590	滋賀県	日野町	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	5.1	5.2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第3次	42.5	44.3	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	3,572,824	30.2	3,572,824	64.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	5,677	5,731	歳入総額	11,844,193	9,637,037		
地方譲与税	85,372	0.7	85,372	1.5	普通	3,572,824	100.0	62,508	52.4	50.5	歳入総額	11,290,599	9,141,925		
利子割交付金	2,940	0.0	2,940	0.1	法定普通	3,572,824	100.0	62,508	指定団体等の指定状況						
配当割交付金	10,862	0.1	10,862	0.2	市町村民	1,383,808	38.7	62,508	旧新産	×	支	歳入歳出差引	553,594	495,112	
株式等譲渡所得割交付金	13,934	0.1	13,934	0.3	内	個人均等割	36,798	1.0	旧工特	×	支	翌年度に繰越すべき財源	104,173	11,182	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得割	1,010,856	28.3	低開発	×	支	実質年度収支	449,421	483,930	
地方消費税交付金	465,728	3.9	465,728	8.4	法	人	均等割	79,391	山振	×	支	積立金取崩し額	-34,509	48,653	
ゴルフ場利用税交付金	49,018	0.4	49,018	0.9	法	人	均等割	256,763	旧産炭	×	支	積立金取崩し額	279	80,435	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産	税	1,975,460	過疎	×	支	実質単年度収支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所	うち純固定資産	税	1,975,388	近畿	○	支	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	軽自動車	税	91,095	中	○	支	一般	183	527,772	2,884
自動車税環境性能割交付金	9,563	0.1	9,563	0.2	法	市町村たばこ	税	122,461	財政健全化等	×	支	うち	-	-	-
法人事業税交付金	64,434	0.5	64,434	1.2	法	特別土地保有	税	-	指数量選定	○	支	うち	16	40,768	2,548
地方特例交付金	24,868	0.2	24,868	0.4	法	法定外普通	税	-	財源超過	×	支	うち	23	69,604	3,026
内	個人住民税減取補填特例交付金	17,866	0.2	17,866	0.3	内	入湯	税	-	-	支	職員	206	597,376	2,900
内	自動車税減取補填特例交付金	4,706	0.0	4,706	0.1	事	業	所	税	-	支	等	-	-	-
内	軽自動車税減取補填特例交付金	2,296	0.0	2,296	0.0	都	市	計	画	税	-	等	-	-	-
地方交付税	1,445,688	12.2	1,255,403	22.5	法	定	外	普	通	税	-	等	-	-	-
内	普通交付税	1,255,403	10.6	1,255,403	22.5	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-
内	特別交付税	190,285	1.6	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,745,231	48.5	5,554,946	99.8	内	入湯	税	-	-	-	支	等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,859	0.0	1,859	0.0	事	業	所	税	-	-	支	等	-	-	-
分担金・負担金	119,070	1.0	699	0.0	都	市	計	画	税	-	支	等	-	-	-
使費用	64,943	0.5	6,598	0.1	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
手数料	10,609	0.1	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,570,332	30.1	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
都道府県支出金	742,984	6.3	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
財産収入	97,425	0.8	3,728	0.1	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
寄附金	27,868	0.2	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
繰入金	94,212	0.8	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
繰越金	495,112	4.2	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
繰上り	91,268	0.8	72	0.0	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
地方債	783,280	6.6	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	9,351	0.1	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	316,621	2.7	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
歳入合計	11,844,193	100.0	5,567,902	100.0	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,721,780	3,548,796		
人件費	2,027,460	18.0	1,861,689	1,781,066	30.2	議会費	89,747	0.8	-	89,683	基準財政需要額	4,979,727	4,664,338		
うち職員給料	1,152,740	10.2	1,037,880	-	-	総務費	3,113,091	27.6	25,678	821,381	標準収入額等	4,776,410	4,573,409		
扶助費	1,627,606	14.4	483,740	437,982	7.4	民生費	3,141,855	27.8	21,205	1,767,932	標準財政規模	6,348,434	5,954,051		
公債費	753,095	6.7	740,322	740,322	12.6	衛生費	630,456	5.6	7,322	584,145	財政力指数	0.73	0.72		
内	元利償還金	6.2	690,432	690,432	11.7	労働費	9,888	0.1	-	9,609	実質収支比率(%)	7.1	8.1		
内	一時借入金利子	-	-	-	-	農林水産業費	436,853	3.9	182,399	253,377	公債費負担比率(%)	10.6	10.7		
(義務経費計)	4,408,161	39.0	3,085,751	2,959,370	50.2	商工費	194,072	1.7	9,835	182,238	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費	1,254,763	11.1	956,498	762,242	12.9	土木費	877,756	7.8	370,201	509,057	断全実質公債費比率(%)	6.5	6.3		
維持補修費	57,051	0.5	54,734	54,652	0.9	消防費	566,740	5.0	240,492	370,824	率化将来負担比率(%)	55.7	62.6		
補助費等	3,549,928	31.4	1,318,998	1,054,765	17.9	教育費	1,477,046	13.1	233,576	1,103,985	積立金高減特定目的	1,016,855	1,052,396		
うち一部事務組合負担金	537,769	4.8	537,769	537,769	9.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	473,532	473,171		
繰出金	859,611	7.6	736,688	669,702	11.4	公債費	753,095	6.7	-	740,322	地方債現在高	697,933	743,693		
積立金	13,272	0.1	4,161	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,509,845	8,429,477		
投資・出資金・貸付金	57,105	0.5	55,625	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	94,786	94,546		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,290,599	100.0	1,090,708	6,432,553	率年計	1,597,242	1,180,543		
投資的経費	1,090,708	9.7	220,098	220,098	93.3%	繰上り	1,238,600	国民健康保険	19,555	1,700	徴収率	99.0	97.4		
うち人件費	17,724	0.2	17,724	17,724	(98.8%)	公計	419,835	国民健康保険	2	2,696	率年計	98.1	96.4		
普通建設事業費	1,090,708	9.7	220,098	220,098	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事	37,353	国民健康保険	329	4,354	率年計	99.6	97.9		
内	うち補助	563,214	5.0	49,389	49,389	業	10,300	国民健康保険	-	-	率年計	99.6	97.9		
内	うち単独	505,561	4.5	148,776	148,776	等	152,281	国民健康保険	-	-	率年計	99.6	97.9		
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	へ	618,831	国民健康保険	-	-	率年計	99.6	97.9		
内	失業対策事業費	-	-	-	-	の	-	国民健康保険	-	-	率年計	99.6	97.9		
歳入合計	11,290,599	100.0	6,432,553	6,432,553	出の	その他	-	国民健康保険	-	-	率年計	99.6	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		増減率	km ²	人	令3.1.1	人	人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	3847		
					増減率	人	人				滋賀県	竜王町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,422,842	40.2	3,422,842	86.2	普通	3,422,842	100.0	91,402	旧新産×	歳入総額	8,524,863	6,454,249		
地方譲与税	47,268	0.6	47,268	1.2	法定普通	3,422,842	100.0	91,402	旧工特×	歳出総額	8,326,353	6,229,030		
利子割交付金	1,915	0.0	1,915	0.0	市町村民	1,312,118	38.3	91,402	低開発×	歳入歳出差引	198,510	225,219		
配当割交付金	7,079	0.1	7,079	0.2	内				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	19,522	29,782		
株式等譲渡所得割交付金	9,089	0.1	9,089	0.2	個人均等割	22,582	0.7		山振×	実質収入	178,988	195,437		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	621,561	18.2		過疎×	単年度収支	-16,449	27,290		
地方消費税交付金	328,802	3.9	328,802	8.3	法人均等割	83,557	2.4		近畿○	積立金	639	245,666		
ゴルフ場利用税交付金	12,997	0.2	12,997	0.3	固定資産税	1,938,209	56.6	91,402	中×	繰上償還金	128,362	148,610		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,938,006	56.6		財政健全化等×	繰上償還額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,294	1.5		指数表選定○	実質単年度収支	112,552	421,566		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,221	3.5		財源超過○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	5,648	0.1	5,648	0.1	特別土地保有税	-	-		議員公務災害○	一般職員	113	339,113	3,001	
法人事業税交付金	111,785	1.3	111,785	2.8	法定外普通税	-	-		非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	12,196	0.1	12,196	0.3	目的税	-	-		退職手当○	うち技能労務職員	3	9,183	3,061	
内	8,103	0.1	8,103	0.2	法定外目的税	-	-		事務機共同×	臨時職員	20	66,760	3,338	
個人住民税減取補填特例交付金	2,780	0.0	2,780	0.1	内	-	-		老人福祉×	等	133	405,873	3,052	
自動車税減取補填特例交付金	1,313	0.0	1,313	0.0	入湯税	-	-		伝染病×	ラスパイレス指数			97.9	
軽自動車税減取補填特例交付金	34,269	0.4	-	-	事業所税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-		議員公務災害○	市市区町村長	1	24.04.01	7,000	
内	34,269	0.4	-	-	水利地益税等	-	-		非常勤公務災害×	副市区町村長	1	24.04.01	6,010	
普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		退職手当○	教員	1	24.04.01	5,630	
特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	3,422,842	100.0	91,402	事務機共同×	常備消防	1	17.04.01	3,010	
内	-	-	-	-	合				税務事務×	小学校	1	17.04.01	2,260	
普通交付税	-	-	-	-					老人福祉×	中学校	10	17.04.01	2,010	
特別交付税	-	-	-	-					伝染病×	その他○				
内	3,993,890	46.8	3,959,621	99.7										
(一般財源計)														
交通安全対策特別交付金	1,770	0.0	1,770	0.0										
分担金・負担金	85,008	1.0	-	-										
使料	8,258	0.1	5,415	0.1										
手数料	6,223	0.1	-	-										
国庫支出金	2,133,865	25.0	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)														
都道府県支出金	492,476	5.8	-	-										
財産収入	64,140	0.8	5,166	0.1										
寄附金	203,353	2.4	-	-										
繰入金	318,002	3.7	-	-										
繰越金	225,219	2.6	-	-										
諸収入	67,559	0.8	357	0.0										
地方債	925,100	10.9	-	-										
うち減取補填債(特例分)	157,400	1.8	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	8,524,863	100.0	3,972,329	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,450,095	17.4	1,369,631	1,334,896	32.3	議会費	73,960	0.9	-	73,960	3,518,214	3,357,343		
うち職員給料	957,420	11.5	908,436	-	-	総務費	2,338,943	28.1	62,439	794,836	2,976,084	2,806,275		
扶助費	887,465	10.7	212,052	203,430	4.9	民生費	1,698,047	20.4	41,151	833,276	4,579,506	4,387,334		
公債費	555,820	6.7	555,820	427,200	10.3	衛生費	442,019	5.3	2,283	411,097	4,579,506	4,387,334		
内	529,944	6.4	529,944	401,324	9.7	労働費	12,803	0.2	-	12,788	1.15	1.06		
元利償還金	25,800	0.3	25,800	25,800	0.6	農林水産業費	309,947	3.7	12,443	155,333	1.15	4.5		
利子	76	0.0	76	76	0.0	商工費	168,256	2.0	-	162,717	11.9	12.3		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土木費	1,037,073	12.5	561,671	490,130	-	-		
(義務的経費計)	2,893,380	34.7	2,137,503	1,965,526	47.6	消防費	731,632	8.8	466,220	256,237	-	-		
物件費	1,110,218	13.3	825,572	593,322	14.4	教育費	957,505	11.5	68,684	726,587	-	-		
維持補修費	29,505	0.4	23,377	19,911	0.5	災害復旧費	348	0.0	-	348	-	-		
補助費等	2,436,888	29.3	998,652	745,074	18.0	公債費	555,820	6.7	-	555,820	-	-		
うち一部事務組合負担金	349,274	4.2	342,570	323,093	7.8	諸支出金	-	-	-	-	-	-		
繰出金	398,056	4.8	337,699	319,224	7.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
積立金	242,067	2.9	40,883	-	-	歳出合計	8,326,353	100.0	1,214,891	4,473,129	1,377,680	1,377,041		
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,643,057	千円			241,106	369,350		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	88.2%	(91.7%)			1,557,625	1,505,955		
投資的経費	1,215,239	14.6	109,443	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					4,619,475	4,224,319		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,671,639	千円			1,007,216	1,394,290		
普通建設事業費	1,214,891	14.6	109,095	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	96,777	160,212		
内	577,545	6.9	14,376	-	-	繰上充用金	674,100	国民健康保険	7,695					
うち補助	624,348	7.5	90,821	-	-	下水	246,617	国民健康保険	3,470					
単独	348	0.0	348	-	-	水道	29,427	国民健康保険	1,380					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水	-	国民健康保険	2,307					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	74,265	国民健康保険	99					
歳入合計	8,326,353	100.0	4,473,129			その他	323,791	国民健康保険	2					
						繰上充用金	-	国民健康保険	362					
標準財政収入額	3,518,214					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
標準財政需要額	2,976,084					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
標準財政規模	4,579,506					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
財政力指数	1.15					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
実質収支比率(%)	41.097					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
公債費負担比率(%)	11.9					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
健全実質赤字比率(%)	-					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
断全実質公債費比率(%)	7.7					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
率化将来負担比率(%)	-					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
積立金高減	1,377,680					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
現在高	241,106					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
地方債現在高	1,557,625					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
債務負担行為(支出予定額)	1,007,216					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
その他の実質的なもの	96,777					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
収益事業収入	-					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
土地開発基金現在高	249,556					繰上充用金	-	国民健康保険	362					
合計	99.5	98.6	99.7	98.9		繰上充用金	-	国民健康保険	362					
市町村民税	99.4	98.5	99.7	99.0		繰上充用金	-	国民健康保険	362					
純固定資産税	99.5	98.6	99.7	98.8		繰上充用金	-	国民健康保険	362					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年国調 平成27年国調	6,362 7,039	人 人	区 分	6,788 人	6,710 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	4428	
		増減率	13.63 km ²	467 人	令 3. 1. 1	6,903 人	6,835 人	第1次	137	61	滋賀県	甲良町	地方交付税種地
		増減率			令 2. 1. 1	-1.7 %	-1.8 %	第2次	4.4	1.9			2-3
								第3次	1,252	1,355			
									40.6	41.8			
									1,695	1,822			
									55.0	56.3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	820,412	16.4	820,412	35.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		4,995,652	
地方譲与税	34,565	0.7	34,565	1.5	普通	820,412	100.0	2,861	旧工特×	歳入歳出差引		4,842,656	
利子割交付金	783	0.0	783	0.0	法定普通	820,412	100.0	2,861	低開発×	翌年度に繰越すべき財源		152,996	
配当割交付金	2,896	0.1	2,896	0.1	市町村民	306,775	37.4	2,861	旧産炭×	実質収支		21,568	
株式等譲渡所得割交付金	3,728	0.1	3,728	0.2	内 個人均等割	11,491	1.4	-	山振×	単年度収支		131,428	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	262,020	31.9	-	過疎×	積立金取崩し額		11,081	
地方消費税交付金	144,290	2.9	144,290	6.2	法人均等割	17,680	2.2	-	近畿○	繰上償還金		50,708	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,584	1.9	2,861	中○	繰上償還金		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	445,441	54.3	-	財政健全化等×	積立金取崩し額		133,763	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	445,371	54.3	-	指数表選定○	実質単年度収支		-71,974	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	32,275	3.9	-	財源超過×	区 分		職員数(人)	
自動車税環境性能割交付金	4,161	0.1	4,161	0.2	内 市町村たばこ税	35,921	4.4	-	一部事務組合加入の状況	給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	3,732	0.1	3,732	0.2	市町村たばこ税	-	-	-	特別職等	一般職		87	
地方特例交付金	5,799	0.1	5,799	0.2	市町村たばこ税	-	-	-	職等	うち消防職員		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,969	0.1	2,969	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	職等	うち技能労務職員		3	
自動車税減取補填特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	職等	うち教育公務員		7	
軽自動車税減取補填特例交付金	783	0.0	783	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	職等	臨時職		-	
地方交付税	1,681,124	33.7	1,299,826	55.4	特別土地保有税	-	-	-	職等	等合		94	
内 普通交付税	1,299,826	26.0	1,299,826	55.4	法定外普通税	-	-	-	職等	ラスパイレス指数		271,917	
特別交付税	381,298	7.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	職等			97.5	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	職等				
(一般財源計)	2,701,490	54.1	2,320,192	98.9	内 入湯税	-	-	-	職等				
交通安全対策特別交付金	1,079	0.0	1,079	0.0	事業所税	-	-	-	職等				
分担金・負担金	6,714	0.1	502	0.0	都市計画税	-	-	-	職等				
使費用	26,782	0.5	12,880	0.5	水利地益税等	-	-	-	職等				
手数料	6,020	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	職等				
国庫支出金	1,259,678	25.2	-	-	旧法による税計	-	-	-	職等				
国有提供交付金	-	-	-	-	合	820,412	100.0	2,861	職等				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	職等				
都道府県支出金	250,422	5.0	-	-	事業所税	-	-	-	職等				
財産収入	18,368	0.4	3,383	0.1	都市計画税	-	-	-	職等				
寄附金	53,536	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	職等				
繰入金	137,304	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	職等				
繰越金	194,168	3.9	-	-	旧法による税計	-	-	-	職等				
繰上収入	86,047	1.7	7,121	0.3	合	820,412	100.0	2,861	職等				
地方債	254,044	5.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	職等				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	職等				
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	職等				
うち臨時財政対策債	87,399	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	職等				
歳入合計	4,995,652	100.0	2,345,157	100.0	法定外目的税	-	-	-	職等				
歳入合計	4,995,652	100.0	2,345,157	100.0	旧法による税計	-	-	-	職等				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	866,860	17.9	763,326	626,102	25.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	835,970	781,474
うち職員給与	556,114	11.5	476,036	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,136,888	2,018,745
扶助費	339,102	7.0	107,523	83,299	3.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準収入額等	1,055,744	992,046
公債費	344,970	7.1	340,032	340,032	14.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	2,442,969	2,297,199
内 元利償還金	330,447	6.8	325,509	325,509	13.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.39	0.39
一時借入金利子	14,523	0.3	14,523	14,523	0.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	5.4	5.2
(義務経費計)	1,550,932	32.0	1,210,881	1,049,433	43.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	10.3	12.0
物件費	817,605	16.9	598,698	446,852	18.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	39,824	0.8	38,814	38,814	1.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質公債費比率(%)	10.8	11.3
補助費等	1,574,427	32.5	828,324	543,760	22.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	10.3	3.8
うち一部事務組合負担金	132,633	2.7	132,281	119,270	4.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高減	310,434	393,489
繰上金	362,240	7.5	309,958	287,168	11.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	現在高特定目的	44,639	44,634
積立金	104,561	2.2	50,538	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	440,964	390,657
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)	2,217,221	2,293,624
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入保証・補償その他	16,112	17,317
投資的経費	393,067	8.1	122,152	122,152	9.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの	477,797	505,236
うち人件費	1,490	0.0	1,490	1,490	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	393,067	8.1	122,152	122,152	9.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	193,000	193,000
うち補助	193,682	4.0	5,022	5,022	0.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	合計	98.9	96.7
うち単独	198,804	4.1	116,549	116,549	4.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税	99.3	96.8
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	98.7	96.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	歳入一般財源等	3,312,361	3,312,361
歳入合計	4,842,656	100.0	3,159,365	3,159,365	100.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	出のその他	281,041	281,041

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
		令和2年国調 平成27年国調	7,274 7,355	人 人	区 分	7,579 人	7,536 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	25	4436	地方交付税種地	2-3		
		増減率	135.77 km ²	54 人	令 3. 1. 1	7,621 人	7,584 人	第1次	168	163	滋賀県	多賀町				
		増減率			令 2. 1. 1			第2次	4.8	4.7						
					増減率	-0.6 %	-0.6 %	第3次	1,334	1,332						
									2,011	1,965						
									57.2	56.8						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	1,792,284	31.0	1,792,284	60.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,774,003	4,889,204				
地方譲与税	62,791	1.1	62,791	2.1	普通	1,792,284	100.0	33,968	旧工特×	歳入歳出総額	5,488,849	4,612,582				
利子割交付金	946	0.0	946	0.0	法定普通税	1,792,284	100.0	33,968	低開発×	歳入歳出差引	285,154	276,622				
配当割交付金	3,504	0.1	3,504	0.1	市町村民税	614,172	34.3	33,968	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	36,706	3,779				
株式等譲渡所得割交付金	4,511	0.1	4,511	0.2	内 個人均等割	13,231	0.7	-	山振○	実質収入	248,448	272,843				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	329,370	18.4	-	過疎×	単年度収支	-24,395	-1,965				
地方消費税交付金	181,082	3.1	181,082	6.1	法人均等割	56,969	3.2	-	近畿○	積立金取崩し額	798	111,686				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	214,602	12.0	33,968	中○	繰上償還金	-	29,452				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,098,138	61.3	-	財政健全化等×	状況	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,531	1.8	-	指数表選定○	実質単年度収支	-23,597	139,173				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,272	2.6	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	5,235	0.1	5,235	0.2	鉱産税	1,171	0.1	-	一般職	99	286,605	2,895				
法人事業税交付金	42,460	0.7	42,460	1.4	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	14,900	0.3	14,900	0.5	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務職員	7	16,485	2,355				
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,572	0.2	11,572	0.4	目的税	-	-	-	教育公務員	6	14,760	2,460				
自動車税減取補填特例交付金	2,577	0.0	2,577	0.1	入湯税	-	-	-	臨時職	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	751	0.0	751	0.0	事業所税	-	-	-	等合	105	301,365	2,870				
地方交付税	1,032,497	17.9	838,182	28.4	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数			98.9				
内 普通交付税	838,182	14.5	838,182	28.4	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	194,315	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,180
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	1,792,284	100.0	33,968	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,170
(一般財源計)	3,140,210	54.4	2,945,895	99.8	内 入湯税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	18.04.01	5,730
交通安全対策特別交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	18.04.01	2,920
分担金・負担金	11,697	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,140
使 用 料	25,974	0.4	2,583	0.1	旧法による税計	1,792,284	100.0	33,968	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	10	18.04.01	1,850
手数料	4,915	0.1	-	-	合				伝染病	×	その他	○				
国庫支出金	1,342,484	23.3	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	376,791	6.5	-	-												
財産収入	3,760	0.1	1,102	0.0												
寄附金	8,975	0.2	-	-												
繰入金	52,046	0.9	-	-												
繰越金	276,622	4.8	-	-												
諸収入	122,629	2.1	393	0.0												
地方債	406,892	7.0	-	-												
うち減取補填債(特例分)	14,242	0.2	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	218,950	3.8	-	-												
歳入合計	5,774,003	100.0	2,950,981	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,679,220	1,681,441			
人件費	1,019,775	18.6	937,762	912,351	28.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	2,549,118	2,355,446			
うち職員給料	594,203	10.8	549,752	-	-	会 費	68,940	1.3	-	68,928	標準税収入額等	2,164,383	2,184,070			
扶助費	391,394	7.1	99,932	94,472	3.0	総 務 費	1,435,649	26.2	21,992	575,235	標準財政規模	3,221,515	3,020,632			
公債費	482,145	8.8	482,145	482,145	15.1	民 生 費	1,281,371	23.3	40,426	826,233	財政力指数	0.69	0.71			
内 元利償還金	447,050	8.1	447,050	447,050	14.0	衛 生 費	366,189	6.7	2,625	347,086	実質収支比率(%)	7.7	9.0			
利子	35,095	0.6	35,095	35,095	1.1	労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.5	13.8			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	355,316	6.5	52,347	199,322	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,893,314	34.5	1,519,839	1,488,968	46.8	商 工 費	55,099	1.0	6,751	49,396	健全実質公債費比率(%)	7.4	7.7			
物件費	889,204	16.2	673,369	506,831	15.9	土 木 費	516,407	9.4	321,127	233,232	率化将来負担比率(%)	53.2	60.6			
維持補修費	46,941	0.9	46,124	46,124	1.4	消 防 費	159,588	2.9	322	158,565	積立金高減特定目的	1,077,485	1,076,687			
補助費等	1,643,878	29.9	798,262	591,875	18.6	教 育 費	768,145	14.0	98,833	619,958	現在高	60,346	50,301			
うち一部事務組合負担金	158,138	2.9	147,547	144,776	4.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地方債現在高	644,680	596,933			
繰 出 金	361,493	6.6	301,637	256,197	8.0	公 債 費	482,145	8.8	-	482,145	債務負担行額(支出予定額)	400,201	426,531			
積立金	109,436	2.0	81,194	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	その他	71,713	93,328			
投資・出資金・貸付金	160	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率年計	99.7	99.4			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,488,849	100.0	544,423	3,560,100	(%)	99.7	99.4			
投資的経費	544,423	9.9	139,675	139,675	4.9	経常経費充当一般財源等計					市町村民税	99.7	99.3			
うち人件費	6,058	0.1	4,991	2,889,995 千円	90.8 % (97.9 %)	経常収支比率					純固定資産税	99.8	99.3			
普通建設事業費	544,423	9.9	139,675	139,675	4.9	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)										
内 うち補助	268,880	4.9	26,348	110,155	4.2	歳入一般財源等										
うち単独	229,971	4.2	110,155	110,155	4.2	出のその他										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳入合計	5,488,849	100.0	3,560,100	3,845,254 千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)